

(様式①)

## 事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		戦略	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	統計情報事業	1,327	1,319	1,595	1,557	△ 268	△ 238		
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0		
3	統計調査員確保対策事業	250	0	240	0	10	0		
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
5	経済センサス-活動調査事業	133,884	0	7,198	0	126,686	0		
-	工業統計調査事業	0	0	5,891	0	△ 5,891	0		
-	国勢調査事業	0	0	1,692,573	0	△ 1,692,573	0		
	計	137,151	1,319	1,709,187	1,557	△ 1,572,036	△ 238		

(様式①)

## 事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	3年度		2年度		増△減(3-2)		戦略	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	統計情報事業	1,327	1,319	1,595	1,557	△ 268	△ 238		
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,390	0	0	0		
3	統計調査員確保対策事業	250	0	240	0	10	0		
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
5	経済センサス-活動調査事業	133,884	0	7,198	0	126,686	0		
-	工業統計調査事業	0	0	5,891	0	△ 5,891	0		
-	国勢調査事業	0	0	1,692,573	0	△ 1,692,573	0		
	計	137,151	1,319	1,709,187	1,557	△ 1,572,036	△ 238		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 政策局 統計情報課 ]

事業名
2款 1項 2目
統計情報事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,327	0		8		1,319
補助事業		補助率	%			
単独事業						
令和2年度	1,595			38		1,557
増△減	△ 268	0	0	△ 30	0	△ 238

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,392	2,126	1,996
算 市債+一般財源	2,320	2,088	1,958
決 事業費	1,801	1,647	2,290
算 市債+一般財源	1,765	1,620	2,268

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,327	1,327
算 市債+一般財源	1,319	1,319

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図ります。  
本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行います。  
9都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行
- (2) 横浜市統計ポータルサイトの運営他、メールマガジン配信による統計情報の提供
- (3) 横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施
- (3) 9都県市経済計算推計研究会の活動
- (4) 大都市統計協議会の活動
- (5) 神奈川県市部統計事務研究会の活動

【 実績及び今後見込み 】

■横浜市統計書発行

R元年度年度	R2年度見込	R3年度見込※
80部	80部	80部

※R3年度より横浜市統計書印刷費を市町村統計事務推進事業に移管

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
区事務費	702	702	0	横浜市統計書印刷費を市町村統計事務推進事業(県費)に移管のため減。旅費等その他事務費の減。
局事務費	625	893	△ 268	
合計	1,327	1,595	△ 268	

【 事業スケジュール 】

随時 横浜市統計ポータルサイト更新  
毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)

【 事業開始年度 】

統計情報提供関係 明治36年度  
横浜市統計ポータルサイト開設 平成9年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	矢作 ちづ

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 政策局 統計情報課 ]

事業名
2款 1項 2目
市町村統計事務推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,390	0	1,390				0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,390		1,390				0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,589	1,930	1,758
市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	824	983	1,151
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,390	1,390
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性 】

統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図ります。  
また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行います。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- (1) 登録調査員事務研修会の実施による調査員の資質向上
- (2) 調査員の研鑽を目的とした「横浜市統計調査員だより」の発行
- (3) 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行
- (4) 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施
- (5) 県単独統計調査事業の推進

【 実績及び今後見込み 】

■ 登録調査員数

H31年4月1日現在	R2年4月1日現在	R3年4月1日現在見込
800人	779人	780人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
調査員研修会等経費	775	794	△ 19	登録調査員の登録人数減による調査員研修会等経費の減。横浜市統計書印刷費を統計情報事業(市費)から移管のため局事務費の増。
区事務費	58	58	0	
局事務費	557	538	19	
合計	1,390	1,390	0	

【 事業スケジュール 】

- ・ 登録調査員事務研修会 … 令和3年5月～令和4年3月
- ・ 横浜市統計調査員だより … 令和4年1月発行

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱  
神奈川県統計調査員登録制度要綱  
横浜市常任統計調査員制度要綱

【 根拠とするデータ等 】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 操 和憲	係長 山本 智	係 小田 彩乃
--------------------	------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 政策局 統計情報課 ]

事業名
2款 1項 2目
統計調査員確保対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	250	0	250				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	240		240				0
増△減	10	0	10	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	270	270	270
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	112	230	190
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	250	250
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して行う。  
各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 調査員同士の意見交換会や、講師による公演を開催し、集合研修を行う。
- 調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。
- 本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。

【実績及び今後見込み】

■登録調査員数

H31年4月1日現在	R2年4月1日現在	R3年4月1日現在見込
800人	779人	780人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
7節 報償費	100	100	0	
11節(4)手数料	50	40	10	令和2年度交付額増による見直し
12節(1)委託料	100	100	0	
合計	250	240	10	

【事業スケジュール】

- 登録調査員事務研修会 … 令和3年5月～令和4年3月

【事業開始年度】

昭和41年度

【根拠法令】

統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）  
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【根拠とするデータ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	小田 彩乃

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔政策局統計情報課〕

事業名
2款 1項 2目
学校基本調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	300	0	300				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度							0
増△減	300	0	300	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	300	300	300
市債＋一般財源	0	0	0
決 事業費	265	278	286
算 市債＋一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	300	300
算 市債＋一般財源	0	0

方針の確認／決裁  
有（ ） 無（）

【事業の目的・必要性】

学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、5月1日を調査期日として毎年実施されており、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。

調査項目は、児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項であり、調査結果は、教育行政上の基礎資料となる。

（調査期日）令和3年5月1日

【実績及び今後見込み】

（単位：校）

	R元年度			R2年度			R3年度見込		
	私立	市立	計	私立	市立	計	私立	市立	計
小学校	11	339	350	11	339	350	11	339	350
中学校	31	147	178	32	146	178	32	146	178
義務教育学校	-	2	2	-	2	2	-	2	2
特別支援学校	2	12	14	2	13	15	2	13	15
幼稚園	260	-	260	244	-	244	244	-	244
幼保連携型認定こども園	22	-	22	40	-	40	40	-	40
専修学校	60	-	60	59	-	59	59	-	59
各種学校	10	-	10	9	-	9	9	-	9
計	396	500	896	397	500	897	397	500	897

※ 国及び県直轄調査分を除く

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R3年度	R2年度	差引	説明
調査票関係書類受付及び審査補助事務	181	179	2	実績による見直し
ブロック別事務説明会	6	6	0	
事務費	113	115	△2	
合計	300	300	0	

【事業スケジュール】

4月上旬 調査票配布  
5月1日 調査期日  
5月中旬 調査票提出

【事業開始年度】

昭和23年

【根拠法令】

統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）

基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	仁科 加奈美

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 政策局 統計情報課 ]

事業名
2款 1項 2目
経済センサス-活動調査事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	133,884	0	133,884				0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,198		7,198				0
増△減	126,686	0	126,686	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

「令和3年経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・本市における実施内容は、指導員・調査員の選考・配置計画の策定。指導員・調査員への調査事務指導、管理や調査書類の審査・整理・国への提出を行います。
  - ・本市における経済活動の基礎資料を収集するとともに市民経済計算や産業連関表等の基礎資料として活用されます。
- （調査期日）令和3年6月1日  
（調査対象）農林漁家等を除く全ての事業所及び企業

【実績及び今後見込み】

	H28年度※1)	R3年度※2)
対象事業所数	127,002	150,000

- ※1) 調査対象事業所名簿掲載されている事業所数（国直轄調査含む）
- ※2) 令和元年度経済センサス-基礎調査で法人番号で把握した事業所を追加したため増加する見込み

【事業費の内訳】 前回実施年度との比較

（単位：千円）

	R3年度	H28年度	差引	説明
1 報酬	118,515	98,718	19,797	・H28年度県交付金実績及び決算数値に基づく積算による減 ・7節賃金(アルバイト)は、1節報酬(会計年度任用職員人件費)に変更
3 職員手当等	2,980	6,300	△ 3,320	
(7 賃金)	(0)	(22,772)	(△22,772)	
7 報償費	220	220	0	
8 旅費	1,876	280	1,596	
10 需用費	3,800	3,700	100	
11 役務費	4,893	5,455	△ 562	
12 委託料	200	150	50	
13 使用料及び賃借料	1,400	2,800	△ 1,400	
合計	133,884	140,395	△ 6,511	

【事業スケジュール】

令和2年12月	地方別事務説明会(総務省)	令和3年5月	調査員説明会
令和3年1月	県市区事務打合せ会	令和3年6月	調査期日・調査書類受付
令和3年3月	局区事務打合せ会	令和3年7~10月	書類審査
		令和3年6月	書類提出

【事業開始年度】

平成23年度から実施（5年毎に実施）

【根拠法令】

統計法（平成19年法律第53号）、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）  
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【根拠とするデータ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 操 和憲	係長 山本 智	係 山本 智
--------------------	------------	------------	-----------